

ルール志向の国際経済システムの 構築に向けた提言のポイント

2022年5月26日(木)

一般財団法人国際経済交流財団

ルール志向の国際経済システム形成研究会

Overview

I. 歴史的危機に直面する国際経済秩序←ポピュリズムの台頭、パワー志向とルール志向の国への分断の進行

II. 国際経済秩序を救う 7つの提言

① **WTO**の再活性化

- **WTO**上級委員会の正常化、**MPIA**加入、有志国のプルの活動に参加

② **RTA**の活用

- 中国に対して、**CPTPP**加入機会を活用して解放改革圧力強化
- **EU**と**CPTPP**の接続、連携
- **CPTPP**と**RCEP**拡大で、**FTAAP**実現
- **IPEF**にも参加、米国の**CPTPP**復帰を説得

③ 中国の市場歪曲的な政府支援と規制への対処

- **WTO**政府調達協定への迅速な加入を促す
- ソブリンファンド、産業助成金の市場歪曲性検証
- 競争法の恣意的運用抑制のための国際的ルール協調への参加
- 日中韓投資協定と**RCEP**活用（投資に関する対中ルールとして）

④ 新しいルール作り

- デジタル分野、サイバー、ビジネスと人権、貿易と労働、貿易と環境

⑤ 自由貿易体制と経済安全保障の重要性

- 経済安全保障を理由とする貿易措置が保護主義にならないようにする
- 戦略的重要産業保護のため、AD, CVD, セーフガード活用

⑥ ソフトローの場の活用

- APEC, OECD

⑦ 領土問題もルール志向のアプローチで解決

- 国際法に基づく解決、国際裁判の活用

I. 歴史的危機に直面する国際経済秩序

三つの危機

- i) 多国間自由貿易体制の衰退
- ii) 米中デカップリング・ウクライナ問題による安保・通商の接近：パワー志向の国とルール志向の国との分断
- iii) サプライチェーン寸断



日本は、**WTO**を中心としたグローバルな「自由貿易の旗手」として、「ルール志向の国際経済システム」の構築にリーダーシップを発揮すべき

Ⅱ. 7つの提言

① WTOの再活性化

- WTO上級委員会の正常化が急務。短期的には空の上級委員会に上訴して事件を棚上げする空上訴防止のために、EUを中心とする暫定代替上訴システム（MPIA）に加入。MPIA非参加国の空上訴に対する独自の対抗措置を検討
- WTOにおけるルール形成の再活性化のために、WTOの共同声明イニシアティブや有志国におけるプルの活動に主体的に参加

Ⅱ. 7つの提言

② RTAの活用

- CPTPP加入を希望する中国に対して、CPTPP加入の機会を活用して開放改革圧力を強化（知的財産、国有企業、電子商取引等のルールを遵守させる）
- EUとCPTPPの接続、連携の構築
- CPTPPとRCEPの拡大によるFTAAPの実現に努力
- 米国が推進するIPEFに積極的に参画すると同時に、米国のCPTPP復帰を説得

Ⅱ. 7つの提言

③ 中国の市場歪曲的な政府支援と規制への対処

- WTO政府調達協定への迅速な加入を促す
- ソブリンファンドを通じた市場介入、産業補助金の市場歪曲性の検証を進める
- 競争法の恣意的運用を抑制する国際的ルール協調への参加を求める
- 投資に関する対中ルールとして、日中韓投資協定とRCEPを活用

Ⅱ. 7つの提言

④ 新しいルール作り

- デジタル分野のルール形成（WTO電子商取引交渉、CPTPP、日・EU EPA等における高い規律のデジタル貿易ルールの参加国拡大などによる拡大、ガバメントアクセスについて合意形成を主導）
- サイバー諜報による営業秘密搾取への対処（国内法改正による抑止力の強化とG7等の国際フォーラムにおけるルール形成への尽力）
- ビジネスと人権（外為法改正による人権侵害に関与する個人や機関を対象とした制裁措置発効。人権問題を理由とする貿易制限措置導入については、WTO整合性の観点から議論）
- 貿易と労働（貿易協定に労働ルールを盛り込むことの妥当性を見極める。ILO等の他のフォーラムでのルール形成を支持）
- 貿易と環境：炭素国境調整（WTO協定との整合性、「累積排出量が少なく温度上昇の原因は先進国にある」と考える途上国への配慮の観点から、国際的議論をリードする）

Ⅱ. 7つの提言

⑤ 自由貿易体制と経済安全保障の重要性

- 経済安全保障を理由とする貿易措置が保護主義にならないように努める
- 半導体等戦略的重要産業を海外企業の不正な競争優位から保護すべく、AD、CVD、セーフガードを積極的に活用

Ⅱ. 7つの提言

⑥ ソフトローの場の活用

■ APECなどの国際経済フォーラムを国際世論喚起の場として有効活用

→例えば、APECは、2011年に、2035年までにエネルギー原単位を2005年比で45%改善するという省エネ目標設定。現在のトレンドのまま推移すれば2034年には目標達成の見込み。また、デジタルルールの要諦、ガバメントアクセスの原則について、OECDにて原則とその具体化をスピーディーに議論

Ⅱ. 7つの提言

⑦領土問題もルール志向のアプローチで解決

- 領土紛争も、経済問題同様、国際法に基づいた解決を促すべく、国際裁判を積極的に活用（竹島問題等）
- 今回のウクライナ危機が終了した後は、この種の話も、ルールに基づいて解決策を見つけることになると期待される

ルール志向の国際経済システム形成研究会 委員リスト (五十音順)

浦田秀次郎	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 名誉教授
川崎研一	政策研究大学院大学 政策研究院 教授
川瀬剛志	上智大学 法学部 教授
関根豪政	横浜国立大学 大学院国際社会科学研究院 教授
平見健太	長崎県立大学 国際社会学部 准教授
藤井康次郎	西村あさひ法律事務所 パートナー
前嶋和弘	上智大学 総合グローバル学部 教授
松本 泉	ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士
三浦秀之	杏林大学 総合政策学部 准教授
森田清隆	(一社)日本経済団体連合会 国際経済本部 統括主幹
柳田健介	(公財)日本国際問題研究所 研究員
山下一仁	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹
渡邊真理子	学習院大学 経済学部 教授
豊田正和	一般財団法人国際経済交流財団 会長
原岡直幸	一般財団法人国際経済交流財団 専務理事